

公表用

## 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一社随契となったもの)

《平成27年7月～平成27年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
1	7/6	住民情報システム修正委託 (番号制度対応システム修正・ 住民基本台帳システム分)	4,860,000	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした
2	7/6	住民情報システム修正委託 (番号制度対応システム修正・ 地方税務システム分)	2,592,000	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした
3	7/6	住民情報システム修正委託 (番号制度対応システム修正・ 団体内統合宛名システム分)	4,428,000	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした
4	7/6	住民情報システム修正委託 (番号制度対応システム修正・ 厚労省所管一般分・平成26年 度からの繰越分)	6,876,360	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした
5	7/6	住民情報システム修正委託 (番号制度対応システム修正・ 厚労省所管一般分)	4,983,120	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした
6	7/6	住民情報システム修正委託 (番号制度対応システム修正・ 生活保護システム・平成26年 度からの繰越分)	864,000	(株)アイネス北海道支社	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした

公表用

## 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一社随契となったもの)

《平成27年7月～平成27年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
7	7/6	住民情報システム修正委託 (番号制度対応システム修正・ 生活保護システム)	972,000	(株)アイネス北海道支社	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした
8	7/6	住民情報システム修正委託 (番号制度対応システム修正・ 健康管理システム)	686,880	(株)内田洋行ITソリューションズ	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした
9	7/6	住民情報システム機器更新 (サーバ・端末等および環境構築)	49,140,000	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 現行システムを継続することにより、マイナンバー制度へのスムーズな移行を図るため(他社システムへの変更の場合には、システムの基本設計から変わり、大きな制度改正であるマイナンバー制度対応への並行作業は困難であるため) ※ICT-BCPの観点から自庁導入型からクラウドサービスへ移行
10	7/6	住民情報システム機器更新 (ネットワーク管理システム等)	7,452,000	(株)ゆあさ	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 庁内LAN側において導入しているネットワーク管理ソフトを選定することにより、安定した運用が可能であり、かつ初期費用を抑えることができるため住民情報システムへの納入業者とも協力関係にあり、庁内LAN側への納入実績があるため
11	7/6	住民情報システム借上(クラウド型サービス利用)	(月額・税抜) 855,600 (年額・税込) 5,544,288	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 現行システムを継続することにより、マイナンバー制度へのスムーズな移行を図るため(他社システムへの変更の場合には、システムの基本設計から変わり、大きな制度改正であるマイナンバー制度対応への並行作業は困難であるため) ※ICT-BCPの観点から自庁導入型からクラウドサービスへ移行
12	7/6	住民情報システム運用保守委託(ソフトウェア運用サポート・保守)	(月額・税抜) 651,600 (年額・税込) 4,222,368	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 現行システムを継続することにより、マイナンバー制度へのスムーズな移行を図るため(他社システムへの変更の場合には、システムの基本設計から変わり、大きな制度改正であるマイナンバー制度対応への並行作業は困難であるため) ※ICT-BCPの観点から自庁導入型からクラウドサービスへ移行

公表用

## 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一社随契となったもの)

《平成27年7月～平成27年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
13	7/6	住民情報システム運用保守委託(ハードウェア保守)	(月額・税抜) 87,300 (年額・税込) 565,704	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 現行システムを継続することにより、マイナンバー制度へのスムーズな移行を図るため ※ICT-BCPの観点から自庁導入型からクラウドサービスへ移行機器購入した事業者との契約が必須となるため
14	9/16	財務会計システム 移行用データ抽出業務委託	604,800	(株)HBA	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした
15	9/16	財務会計システム運用保守委託	(月額・税抜) 110,750 (年額・税込) 717,660	(株)HBA	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 【長期継続 H27.10.1～H28.5.31】 開発されたプログラム及び納入物件の著作権については、契約業者に帰属しており、プログラムの修正を含む保守サポートは著作権者のみが行うものであるため一社随意契約とした
16	8/24	中山間地域等直接支払制度 対象農地管理システム更新委託	648,000	(株)ルーラルエンジニア	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 昨年度導入したシステムのデータ更新に係る委託となり、他の業者が更新を行うことが困難、かつ、安価な価格で契約が可能のため一者随意契約とした。
17	7/9	介護保険システム改修委託	2,473,200	(株)HDC	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第6号</b> 富良野市介護保険システム(MCWEL)は、平成10年度に指名競争入札により株式会社ズコーシャが納入し、富士通ソフトパッケージをもとに株式会社ズコーシャが改善・納品したもので、現在は株式会社HDCが実質的な著作権を保有し、システム保守委託業務を受託している。このため、介護保険システム(MCWEL)プログラムの動作保証を確実なものにするため、介護保険システム(MCWEL)の著作権を保有する株式会社HDCとシステム改修業務を契約するため、株式会社HDCと一社特命随意契約を行う。
18	7/16	富良野水処理センター機械設備修繕工事	6,026,400	(株)テクノス北海道	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第6号</b> 富良野水処理センターを日常的に維持管理している(株)テクノス北海道と契約することにより、機器の停止を最短にすることができ、総合試験運転費の経費等の節減も図れることから第6号の1社随契とした。

公表用

## 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一社随契となったもの)

《平成27年7月～平成27年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
19	7/30	山部水処理センターオゾン発生装置修繕工事	2,160,000	(株)クリタス	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第6号</b> オゾン発生装置は株式会社クリタスの専用部品であり、分解整備においても専門的で機器を熟知した高度な技術が求められることから、第6号の1社随契とした。
20	8/12	公共下水道施設修繕工事 (西8条2)	1,857,600	(株)増山建設	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第6号</b> 本工事は、都市施設課で発注済みの西8条2道路改良舗装工事に伴う公共汚水樹の移設及びマンホール高を調整する修繕工事であり、受注者である株式会社増山建設に発注した場合、工事測量を改めて行う必要がなく最短に施行することができ、さらに経費の節減も図れるため、第6号の1社随契とした。
21	7/30	山部水処理センター電気設備修繕工事	3,780,000	東芝電機サービス(株) 北海道支店	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第6号</b> 本機器の保守点検を受託している東芝電機サービス株式会社と契約することにより、機器の停止を最短にすることができ、経費等の節減も図れることから、第6号の1社随契とした。
22	8/28	公共下水道施設修繕工事 (扇緑町本通)	2,138,400	(株)増山建設	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第7号</b> 本工事は、都市施設課で発注済みの扇緑町本通道路改良舗装工事に伴う公共汚水樹の移設及びマンホール高を調整する修繕工事であり、受注者である株式会社増山建設に発注した場合、経費・履行期間等の面で著しく有利に施工することができるため、第7号の1社随契とした。
23	9/24	除雪グレーダ購入	32,400,000	コマツ建機販売(株) 北海道カンパニー旭川支店	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 車両の製造及び販売をすることができる業者が2社に限定されるため当初は2社で指名競争入札を行う予定でしたが、1社が今年度は製造及び販売が困難との理由により一社随契とした。
24	9/30	各種予防接種委託 (インフルエンザ予防接種)	(単価契約) 4,233円 (支出予定額) 12,007,362円	一般社団法人 富良野医師会	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> インフルエンザ予防接種の委託先については、被接種者の居住の状況及び通院の事情を考慮し、可能な限り市内医療機関全般で受診できるようにすることが必要であるため、一般社団法人富良野医師会を選定し一社随契とした。

公表用

## 少額随契の範囲を超える一者随契の実績(競争入札するべき額であるが一社随契となったもの)

《平成27年7月～平成27年9月実施分》

(単位: 円)

No	執行日	件名	決定		随意契約根拠(該当する号数と理由)
			契約金額 (税込)	業者名	
25	7/9	市民野球場浄化槽制御盤 基盤交換	453,600	(株)ふらの衛生社	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</b> 利用者に影響を与えないよう早急に当施設のトイレ機能を復旧させる必要があることから、迅速な措置が見込まれる株式会社ふらの衛生社を選定する。
26	7/13	文化会館冷房用地下循環 ポンプ取替え工事	655,560	北海ダイヤ冷暖(株)	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第5号</b> 利用者に影響を与えないよう早急に冷房設備用の地下水循環ポンプの取替えが必要であることから、冷房設備の保守点検を設備設置時から請け負い設備機器を熟知している、緊急対応ができる北海ダイヤ冷暖株式会社と一社随契とした。
27	8/19	大ホール設備等保守点検 委託(吊り物)	466,560	三精テクノロジーズ(株) 札幌営業所	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 本館の吊り物設備は三精輸送機(現三精テクノロジーズ株式会社)の製品であり、製造メーカーであることから、本館吊り物設備全般の施設に精通していることと、各機器の部品供給及び緊急による対応が迅速にできることから、三精テクノロジーズ株式会社札幌営業所一社随契とした。
28	9/24	富良野スキー場リフト(富良 野ゾーン・北の峰ゾーンの 全てのリフト・コンドラ・ロー プウェイ)子どもスキー技術 向上支援(中学生)	(単価契約) 中学生一人当 り7,560	(株)プリンスホテル 富良野スキー場	<b>地方自治法施行令第167条の2第1項第2号</b> 本市におけるスキー場は、「富良野スキー場」(富良野ゾーン・北の峰ゾーン)1社であり、富良野スキー場リフト等使用無料搭乗券の料金が特別に設定可能なため、株式会社プリンスホテル富良野スキー場と一社随契とした。